

施策評価シート（令和4年度実績）

施策名 施策2 希望する子育てができる環境をつくる

1. 施策の体系と担当課			施策コード	010002
第5次総合計画	将来像	1 心豊かな人が育ち ふるさとに誇りと愛着を感じるまち		
主管課	子ども部	子育て支援課		
関係課	子ども部	子ども相談課		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
家庭の状況に応じ、希望する幼児教育・保育施設と子育て支援のサービスを選択することができ、子育てと仕事の両立や、子どもが健やかに成長できる環境、親が子育てを楽しめる環境が整っています。 市民の力を活用した地域ぐるみの子育てが進み、さらにきめ細やかな子育て支援ができる体制となっています。	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
○保育所・認定こども園及び学童保育に係る年度途中も含めた待機児童の解消と、教育・保育の連携を確保するため、ニーズに応じた受け入れ体制の整備を図るとともに、地域に根ざした教育・保育施設づくりを行います。 ○働く家庭などの多様なニーズに対応する保育サービスの充実を図るとともに、市ホームページ等により保育サービスについての詳細な情報を提供します。 ○各認定こども園等で園庭開放、体験教室などを開催し、地域の子育て世帯への支援と通所児童との交流を図ります。 ○新たな教育課題に対応できるよう、教育・保育施設と小学校との連携を推進し、課題解決に共同で取り組む機会を設け、保育教諭と教職員の情報共有に努めます。 ○障害児加配保育士を継続して配置することで、保育を希望する誰もが入所できる体制整備を目指します。 ○子育て世代向けアプリにより、子育て世代に必要な情報の発信を行うとともに、子育て世代の短時間就労の場の提供のため、企業から仕事を受注できる仕組みの構築および運用を行います。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○家庭や地域・企業が連携し、子育てについて地域全体で支え合う体制づくりを推進します。 ○事業所は、乳児を子育て中の保護者が気軽に外出できるよう、オムツ替えや授乳ができるスペース「赤ちゃんの駅」の設置に努めます。 ○事業所は子育て世代向けの短時間就労の場の提供のため、自宅等で短時間でできる仕事を提供します。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
幼児教育・保育の質・量の充実のほか、保護者の働き方や地域ニーズに応じた保育の提供体制の一層の充実が求められている。また、令和3年9月に医療的ケア児支援法が施行されたことで、医療的ケア児を受け入れるための支援体制拡充が求められている。	
新たな市民ニーズ	
保育所・認定こども園や幼稚園の保育機能の専門性を生かし地域に開かれた施設として、子育て家庭の多様なニーズに対応できるサービスの充実、就労や地域活動による社会参加と子育ての両立ができるような多様な子育て支援サービスの整備や充実が求められている。また、生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困解消に向けた取組みの必要性が求められている。	

4. 施策にかかるコスト									
			単位	R3予算	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		77.0		77.0		
		会計年度任用職員数			78.0		78.0		
	人件費	直接人件費	千円		719,610		761,593		
		間接人件費			17,638		14,360		
	直接事業費			3,645,808	3,409,869	4,270,031	4,146,222	3,515,590	
	間接事業費				698		631		
	フルコスト				4,147,815		4,922,806		
財源内訳	使用料及び手数料			千円	41,349	13,994	48,539	15,566	31,114
	国庫支出金				1,461,808	1,481,488	1,664,984	1,744,404	1,408,510
	府支出金		773,178		723,442	786,195	722,523	774,752	
	市債		73,800		48,400	465,900	488,362	27,200	
	その他		88,766		208,473	86,849	139,292	82,115	
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）				1,672,018		1,812,659		
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		1,206,907		934,072	1,217,564	1,036,075	1,191,899	
備考									

5. 施策の成果指標							
成果指標1		保育所等入所待機児童数（年度当初）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人	毎年度	0	維持	0	0	0	0
成果指標2		教育・保育施設入所率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
%	毎年度	100	増加	98.8	99.5	100	100
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和4年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）			
幼児教室運営事業 （子支）	児童発達支援延べ利用者数			3,320	3,751	4,227	4,989	成果	B：現状維持	今後も必要な施策であり、円滑な運営に心がける。
	R4実績	1,999	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		48,386	52,412	58,273	0			
保育所等支援事業 （子支）	民間保育所等延べ入所者人数			2,689,423	2,638,981	2,943,619	2,690,312	成果	A：向上を図る	乳幼児に適切な保育環境を提供するためにも、今後も維持向上を図る必要はある。
	R4実績	24,240	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		16,554	24,611	26,159	0			
すくすく子ども館運営事業 （子支）	支援センター利用者延べ人数			18,487	11,721	12,396	12,736	成果	B：現状維持	今後も健全な運営に心がける必要がある。
	R4実績	4,051	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	67.5%		13,780	12,532	12,005	0			
障害児通所支援事業 （子ど）				460,626	463,037	500,855	507,598	成果	評価対象外	
	R4実績							資源配分		
	最終目標値に対する達成率			11,676	12,045	10,499	0			
幼稚園支援事業 （子支）	私立幼稚園在籍児童に対する受給率			49,362	39,600	34,696	42,359	成果	B：現状維持	適切な運営に努める。
	R4実績	18	%					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		2,780	2,127	2,044	0			
子育て支援事業 （子支）	子育て応援券利用率（当該年度期限分利用率）			6,643	4,172	19,940	21,947	成果	B：現状維持	子育て応援券の利用について、今後も利用範囲の拡充などに努め、効率的な予算の執行に努める。
	R4実績	40.86	%					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		9,016	7,823	5,478	0			
めぐりつながりあい事業 （子支）				0	0	0	0	成果	評価対象外	
	R4実績							資源配分		
	最終目標値に対する達成率			0	0	3,339	0			
保育所入所措置・賦課徴収事務 （子支）	保育所入所人数			3,188	3,763	4,062	4,212	成果	A：向上を図る	年度途中の待機児童の解消など適切な保育サービスの提供のため、今後も必要な措置を講じる。
	R4実績	2,043	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		14,557	19,134	31,419	0			
認定こども園施設管理事業 （子支）	施設の不具合による事故発生件数			138,731	70,267	443,600	39,285	成果	B：現状維持	安全安心な保育環境の提供のため、適切な施設の維持管理に努める。
	R4実績	0	件					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		19,900	19,282	331,693	0			

認定こども園 運営事業 (子支)	公立認定こども園延べ入園児童数（各月初めの児童数累計）			113,414	119,469	128,393	135,505	成果	B：現状維持	今後も保育サービスの充実に向け努力する。
	R4実績	4,154	人							
	最終目標値に対する達成率	83.0%		458,275	426,278	111,878	0	資源配分	B：現状維持	
留守家庭児童会運営事業 (子支)	仲よしホーム受入人数			49,607	55,108	54,434	56,647	成果	B：現状維持	待機児童の解消に努め、安全安心の環境の提供を心がける。
	R4実績	636	人							
	最終目標値に対する達成率	-		181,073	161,004	183,166	0	資源配分	B：現状維持	

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成できている
構成事務事業に課題はないか	特になし
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	特になし

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	公立民間を問わず、市内の子育て支援施設が今後どうあるべきか、市内の出生数の推移などをよく検討し、国の動向を踏まえた上で、「貝塚市子ども・子育て支援事業計画」に盛り込んでいく必要があると考えており、具体的な計画の策定をすすめていながら、必要な対策講じていく。
担当副市長の意見	国の子ども関連施策の動向を注視し、子育て支援施設のあり方を検討し、あわせて地域ぐるみの子育ての推進についても次期「貝塚市子ども・子育て支援事業計画」に盛り込んでいく。